

立命館大学大学院

2024年度実施 入学試験

博士課程前期課程

法学研究科

法学専攻

入試方式	コース	実施月	論文			外国語					
			試験科目(*)	ページ	備考	試験科目(*)	ページ	備考			
一般入学試験	研究	9月	法哲学 法史学 法社会学 憲法 行政法 税法 刑法 刑事訴訟法 民法 民事訴訟法 商法 労働法 社会保障法 経済法 国際法 国際私法 知的財産法 政治学 政治史 政治思想史 国際政治論 行政学	論文2科目 選択	P.1～		英語	外国語 1科目選択	P.5～		
							ドイツ語		×		
							フランス語		×		
		2月		P.9～		英語	P.13～				
						ドイツ語	×				
						フランス語	×				
	リーガル・ スペシャリスト/ 法政リサーチ	9月		論文1科目 選択	P.1～						
		2月			P.9～						
	社会人入学試験（一般）	リーガル・ スペシャリスト/ 法政リサーチ		9月	論文1科目 選択	P.1～					
				2月		P.9～					
社会人入学試験(有資格者)	リーガル・ スペシャリスト/ 法政リサーチ	9月									
		2月									
外国人留学生入学試験	研究	9月	論文2科目 選択	P.1～							
		2月		P.9～							
	リーガル・ スペシャリスト/ 法政リサーチ	9月	論文1科目 選択	P.1～							
		2月		P.9～							
学内進学入学試験	研究	9月									
		2月									
	リーガル・ スペシャリスト/ 法政リサーチ	9月									
		2月									
学内進学入学試験 （経営学研究科との大学院教育 相互協力にもとづく入学試験）	リーガル・ スペシャリスト	2月									
飛び級入学試験	リーガル・ スペシャリスト/ 法政リサーチ	2月									

*選択のなかった科目は掲載していません

【表紙の見方】

×・・・入学試験の実施がなかった等の理由で入学試験問題の作成がなかったもの、または、問題を公開しないもの
 斜線・・・学科試験(筆記試験)を実施しないもの

立命館大学大学院
2024度実施 入学試験

博士課程後期課程

法学研究科
法学専攻

入試方式	実施月	専門科目				外国語			
		試験科目(*)	ページ	備考	試験科目(*)	ページ	備考		
一般入学試験	2月	法哲学 法史学 法社会学 憲法 行政法 税法 刑法 刑事訴訟法 民法 民事訴訟法 商法 労働法 社会保障法 経済法 国際法 国際私法 知的財産法 政治学 政治史 政治思想史 国際政治論 行政学	※外国語 2科目 もしくは 専門1科目＋ 外国語1科目	×		英語	※外国語 2科目 もしくは 専門1科目＋ 外国語1科目	×	
						ドイツ語		×	
						フランス語		×	
一般入学試験 (法務博士)	2月		論文1科目 選択	×		英語	外国語1科目 選択	×	
						ドイツ語		×	
						フランス語		×	
一般入学試験 (司法試験合格者)	2月					英語	外国語1科目 選択	×	
						ドイツ語		×	
						フランス語		×	
社会人入学試験	2月					英語	外国語1科目 選択	×	
						ドイツ語		×	
						フランス語		×	
外国人留学生 入学試験	9月		論文1科目 選択	×					
	2月			×					
学内進学 入学試験	2月								

*選択のなかった科目は掲載していません

【表紙の見方】

×・・・入学試験の実施がなかった等の理由で入学試験問題の作成がなかったもの、または、問題を公開しないもの
斜線・・・学科試験(筆記試験)を実施しないもの

2025 年度 法学研究科 前期課程

9 月実施入学試験 論文試験問題

注意事項

- * 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- * 指定の六法および国際条約集以外は使用できません（字句の書き込みのあるものは使用できません）。
- * 出願時に届け出た科目で受験してください（科目変更はできません）。
- * 答案用紙は必ず 1 問ごとに 1 枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号を明記してください。 例 → 「問題 1.」
- * 入試種別により試験時間が異なりますので注意してください。
- * 試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	民法	31〇〇〇〇〇〇〇	立命 太郎

* 試験時間：前期課程

一般入試（研究コース）	10:00～12:00 論文試験（2科目） 13:00～15:00 外国語試験（1科目）
一般入試（リーガル・スペシャリスト・コース、法政リサーチ・コース）	10:00～11:00 論文試験（1科目）
社会人入試（一般）	10:00～11:00 論文試験（1科目）
外国人留学生入試（研究コース）	10:00～13:00 論文試験（2科目）
外国人留学生入試（リーガル・スペシャリスト・コース、法政リサーチ・コース）	10:00～12:00 論文試験（1科目）

2025年度 法学研究科 9月実施入学試験 論文試験問題

法哲学

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 裁判官の役割を人工知能(AI)に代替させることの是非について、裁判という営みの現代的な特徴に言及しつつ論じなさい。
2. ケルゼン(Hans Kelsen)の提唱した純粋法学の概要について述べ、その意義と限界について論じなさい。

憲法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 経済的自由における「規制目的二分論」の意義と射程について論じなさい。
2. 司法権の独立について論じなさい。

税法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 平成16年税制改正において、所得税における土地や建物等の譲渡損失の損益通算を廃止する法律が平成16年3月26日に成立したが、その法律が同年1月1日に遡及して適用された。このような税制改正は、税法上許されるべきか、判例および学説をふまえて論じなさい。
2. A氏は、親から相続した遺産を元手に、店舗を構えて不特定多数の顧客に年間延べ20億円の金銭を貸し付けて、利子を受け取っている。この受け取った利子は、A氏の何所得に該当するか、所得区分とその理由を説明しなさい。

また、上記の利子の中に、利息制限法の上限金利を超過して受け取った利子500万円が含まれていた。この500万円は、受け取った年度の所得として課税されるか、判例および学説をふまえて論じなさい。

(参考条文) 所得税法

23条1項 利子所得とは、公社債及び預貯金の利子(公社債で元本に係る部分と利子に係る部分とに分離されてそれぞれ独立して取引されるもののうち、当該利子に係る部分であつた公社債に係るものを除く。)並びに合同運用信託、公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託の収益の分配(…)に係る所得をいう。

27条1項 事業所得とは、農業、漁業、製造業、卸売業、小売業、サービス業その他の事業で政令で定めるものから生ずる所得(山林所得又は譲渡所得に該当するものを除く。)をいう。

35条1項 雑所得とは、利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、山林所得、譲渡所得及び一時所得のいずれにも該当しない所得をいう。

36条1項 その年分の各種所得の金額の計算上収入金額とすべき金額又は総収入金額に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、その年において収入すべき金額(…)とする。

国際法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 人権諸条約の解釈・適用に当たり、条約法に関するウィーン条約を援用することによって生じる法的問題について、国際裁判例や国際機関の実行、学説などを整理したうえで論じなさい。
2. 伝統的な領域権原を説明したうえで、実際の領域紛争の解決におけるその限界を論じなさい。

刑法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 原因において自由な行為について、問題となる事例を挙げながら論じなさい。
2. 相当対価の提供と詐欺罪の成否について、問題となる事例を複数挙げながら論じなさい。

刑事訴訟法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 自白法則の趣旨について論じなさい。そのうえで、検察官が被疑者に対して「自白をすれば起訴猶予にする」という約束をして自白を得た場合のその自白の証拠能力の有無につき、判例を踏まえて論じなさい。
2. 強制処分法定主義に関して、(1) 根拠条文、(2) その趣旨、(3) 法定の意義を説明したうえで、(4) 「強制的処分」の意義について論じなさい。

国際政治論

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 核抑止論を説明し、この考えが、朝鮮戦争及びキューバ・ミサイル危機の際のアメリカとソ連の行動を説明できるか、という点について論じなさい。
2. 米ソ冷戦は「長い平和」であったといえるのかについて論じなさい。

政治史

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 1960年の安保改定について論じなさい。
2. スエズ戦争に関して、一つあるいは二か国の西洋諸国の政治を関連付けて論じなさい。

民法

次の4問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 民法上の能力について論じなさい。
2. 抵当権に基づく妨害排除請求権について論じなさい。
3. 金銭債権が二重に譲渡された場合の対抗関係について論じなさい。
4. 不動産賃借権の対抗力について論じなさい。

民事訴訟法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 時効取得に関して裁判所が釈明権を行使しなかったことは釈明義務違反として違法となるか否かについて論じなさい。
2. 形式的形成訴訟について論じなさい。

商法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 株式会社の取締役が自己または第三者のために会社の事業の部類に属する取引をする場合について会社法がどのような規整を有しているか。何故そのような規整を有しているか。そのような規整に違反した場合、取引の効力はどうなるか。また、そのような規整の違反は、取締役の責任に影響をもたらすか。それぞれ説明しなさい。
2. 監査役設置会社が取締役に報酬等を支払う場合と監査役に報酬等を支払う場合の会社の手続の違いを指摘し、その違いが生じる理由を説明しなさい。

国際私法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 渉外事案において当事者適格に適用される法について論じなさい。
2. 適応問題とは何かを説明した上、夫婦財産制と離婚、夫婦財産制と相続の各準拠法間で起こり得る適応問題を、それぞれ具体的に論じなさい。

知的財産法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 発明の成立要件について論じなさい。
2. 翻案権侵害の判断基準について論じなさい。

【前期課程 一般入試（研究コース）】

2025 年度 法学研究科

9 月実施入学試験 英語 試験問題

注意事項

- *① ② ③ の英文のうち、2 問を選んで全文を和訳しなさい（注・出典は除く）。
- *開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- *外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。
- *答案用紙は必ず 1 問ごとに 1 枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号① ② ③ を明記してください。 **例 →②**
- *試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	英語	31〇〇〇〇〇〇	立命 太郎

- *試験時間：前期課程 一般入試（研究コース）：13:00～15:00（外国語 1 科目）

①

Common law is distinct from civil-law systems, which are legal regimes said to be based primarily on statutes and which are dominant in most countries. Common-law systems don't avoid statutes and are in fact often have extensive statutes; for example, California has adopted statutes for tort and contract law, although they don't change the background common-law system very much. The primary difference between common-law systems and civil-law systems is cultural and historical, rather than depending specifically on the presence of statutes or on specifically different substantive legal rules in subjects like contract law, tort law, or property law. Common law tends to have several practical, operational differences from civil law: previously decided cases are recognized in at least some contexts and in some ways as binding on courts; judges tend to be senior lawyers rather than people who adopt a separate judicial career path early in their studies; many statutes are overtly understood as incomplete and in need of development; courts are overtly recognized to be able to develop the law.

Common law in the United States in particular is distinct from common law in most other jurisdictions in a variety of important ways. Legal education in the United States is always postgraduate; students typically study some other subject for their first higher-education (baccalaureate) degrees, and in fact the subject they study may be entirely unrelated to law because "majors" in US university education are generally of less significance than they are in much of the world. This may in part explain the greater realism of American law, or (very broadly speaking) the widespread notion that law is responsive to morality and policy rather than operating as its own formal system. Students are not taught legal principles from a young age but instead bring perspectives from other disciplines to bear on the law, and law students in the US tend to be older than law students in other countries.

【出典】

Used with permission of West Academic Publishing,
from *Principles and Possibilities in Common Law : Torts, Contracts, and Property*, by Shawn Bayern,
2023; permission conveyed through Copyright Clearance Center, Inc.

②

The U.S. Supreme Court is the leading actor on the stage of American constitutional law. While other courts (federal and state) have occasion to interpret the U.S. Constitution, they can be and often are overruled by the Supreme Court. Unlike the decisions of other non-specialized courts, Supreme Court decisions have authoritative nationwide application. Accordingly, the Supreme Court occupies a position of preeminence in the American constitutional system.

The Supreme Court operates within an elaborate framework of legal principles, precedents, and procedures. Because of its institutional status as an independent branch of government, and the fact that the legal questions it addresses often involve important issues of public policy, the Court is both a political and a legal entity. The Court's political role is highlighted every time the Court addresses a controversial public issue such as abortion, school prayer, gay rights, affirmative action, or the death penalty. On occasion the Court's decisions have immediate impact on the political process itself.

Such was the case in *Bush v. Gore* (2000), in which the Court effectively decided the outcome of a presidential election ~~(for further discussion and an excerpt of this remarkable decision, see Chapter 8, Volume II).~~

Because the Supreme Court is at once a legal and a political institution, an understanding of the Court and its most significant product, constitutional interpretation, requires knowledge of both law and politics. In this book we attempt to enhance both. In this first chapter we examine the Supreme Court as an institution—its practices, powers, and procedures. We explain how constitutional cases reach the High Court and how they are decided once there. Most importantly, we describe the origin and development of judicial review, the crux of judicial power and the principal means by which constitutional law develops. We examine the exercise of judicial review and, just as important, the constraints on the exercise of this power. Finally, we examine the behavior of the Court from the standpoint of modern political science.

【出典】

Used with permission of Cengage Learning, from *American constitutional law*, by Otis H. Stephens, John M. Scheb, 2012; permission conveyed through Copyright Clearance Center, Inc.

※ 二重取消線で抹消した部分を訳す必要はありません。

③

Federal and state governments in the United States are *representative democracies*: citizens vote for representatives, who debate about and enact legislation. Representatives are accountable to citizens because they must frequently run for reelection. This political arrangement reflects a constitutional choice that laws will rarely be adopted or ratified by direct popular vote. Is this a wise choice? If so, is there still an appropriate role for popular initiatives and referenda? Who should be eligible to serve in the legislature, and how should representatives be chosen? What is their proper role in the legislature? Underlying one's analysis of all of these questions is one's theory of representation. Such a theory must be more than merely descriptive, for the legitimacy of law depends in part on the relationship between the citizenry and its representatives. Consider three kinds of theories about representation.

Liberal theories view citizens as rational, autonomous actors who set their own goals but need government to resolve disputes and disagreements and to help overcome the collective action problems that arise in pursuit of cooperative projects. For liberals, the legitimacy of law rests, at least in part, on its procedural pedigree: it is adopted by representatives elected by the citizenry, each of whom has the same right to vote and to organize into interest groups pressing their views and proposals in the legislature. Correlatively, citizens have an obligation to obey the law and to seek any changes in it through the duly established procedures. Under the simplest liberal theory, the representative pursues the interests of her constituents as their collective agent. Legislating is a process whereby representative-agents reflecting different interests bargain and logroll until enough of the relevant interests are satisfied.

【出典】

Used with permission of West Academic Publishing, from *Legislation and Statutory Interpretation*, by William Eskridge Jr., James Brudney, Josh Chafetz, 2021; permission conveyed through Copyright Clearance Center, Inc.

2025 年度 法学研究科 前期課程

2 月実施入学試験 論文試験問題

注意事項

- * 開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- * 指定の六法および国際条約集以外は使用できません（字句の書き込みのあるものは使用できません）。
- * 出願時に届け出た科目で受験してください（科目変更はできません）。
- * 答案用紙は必ず 1 問ごとに 1 枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号を明記してください。 **例 → 「問題 1.」**
- * 入試種別により試験時間が異なりますので注意してください。
- * 試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	民法	31〇〇〇〇〇〇〇	立命 太郎

* 試験時間：前期課程

一般入試（研究コース）	10:00～12:00 論文試験（2科目） 13:00～15:00 外国語試験（1科目）
一般入試（リーガル・スペシャリスト・コース、 法政リサーチ・コース）	10:00～11:00 論文試験（1科目）
社会人入試（一般）	10:00～11:00 論文試験（1科目）
外国人留学生入試（研究コース）	10:00～13:00 論文試験（2科目）
外国人留学生入試（リーガル・スペシャリスト・ コース、法政リサーチ・コース）	10:00～12:00 論文試験（1科目）

2025 年度 法学研究科 2 月実施入学試験 論文試験問題

法哲学

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 将来世代のために現在世代の人口を抑制することの道徳的な是非について論じなさい。
2. リアリズム法学と批判法学の関係について論じなさい。

憲法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 憲法 21 条 2 項で禁じられている検閲の概念ないし射程と、事前抑制原則禁止の法理との関係について、判例の立場も念頭に置きながら、論じなさい。
2. 権力分立制の現代的変容について論じなさい。

税法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 所得税の所得分類について、以下の小問(1) (2)に答えなさい。
 - (1) 所得税法は所得を 10 種類に分類しているが、その理由について、憲法上の根拠を示した上で説明しなさい。
 - (2) 事業所得と給与所得の区分について、判例や学説を踏まえて論じなさい。
2. 法人税に関して、以下の小問(1) (2)に答えなさい。
 - (1) 法人税と企業会計の関係性について、法人税法 22 条を踏まえて説明しなさい。
 - (2) 法人税法 23 条に規定されている受取配当等益金不算入制度とはどのようなものか説明した上で、なぜそのような制度があるのか、法人税の課税根拠を踏まえて論じなさい。

刑法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 共犯の過剰について、問題となる事例を挙げながら論じなさい。
2. 死者の占有の意義について述べた上で、それを保護する理由を判例の立場に則して論じなさい。

刑事訴訟法

次の 2 問中から 1 問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 公訴権濫用論の概要について述べ、嫌疑不十分な起訴があった場合に、手続を打ち切るべきかについて論じなさい。
2. 逮捕・勾留中の被疑者は取調べ受忍義務を負うかについて、学説の対立に言及しつつ、論じなさい。

国際政治論

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 第一次世界大戦後の国際秩序の形成と第二次世界大戦後の国際秩序の形成について、アメリカの果たした役割に注目しながら、論じなさい。
2. ヨーロッパ統合が第二次世界大戦後進められていった要因について説明しなさい。

政治史

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 労働党ブレア政権を政治史的に位置づけて、問題を自身で設定して評価しなさい。
2. 第二次世界大戦後における日本の政治や経済の特徴を戦前戦後連続論ならびに戦前戦後断絶論を用いて、具体的な例を挙げて論じなさい。

政治思想史

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 政治思想史において「社会契約論」の意義とは何か、論じなさい。
2. 現代はしばしば「分断の時代」と言われる。権威主義的ポピュリズムやフェイクニュースが跋扈する状況下における今後の民主主義の展望について論じなさい。

民法

次の4問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 民法94条2項の類推適用について論じなさい。
2. 不法行為の成立要件における「権利侵害」と「違法性」との関係について論じなさい。
3. 内縁準婚理論について論じなさい。
4. 特別の寄与と遺留分侵害額請求の関係について論じなさい。

商法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 公開会社でかつ大会社であるA株式会社は、東京証券取引所プライム市場に上場している。A社は、自社の株式を購入し、一定期間保有してから市場で再度売却することを考えている。この状況を踏まえ、以下の小問(1)(2)に答えなさい。
 - (1) A社がこのような行動をとる意図が何かという点についての意見を述べたうえで、A社が自社の株式を購入する場合に、どのような手続が要求されるか説明しなさい。
 - (2) A社が自己株式を処分する場合の手続を踏まえ、「市場で再度売却」しうるか説明しなさい。
2. 大会社にて内部統制システムの構築が義務化される理由を説明しなさい。また、大会社でないにもかかわらず、監査等委員会設置会社および指名委員会等設置会社においては内部統制システムの構築が義務化される理由を説明しなさい。

知的財産法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1. 職務発明の特許法上の扱いについて論じなさい。
2. 著作権法上の演奏権侵害の主体について論じなさい。

【前期課程 一般入試（研究コース）】

2025 年度 法学研究科

2 月実施入学試験 英語 試験問題

注意事項

- *① ② ③ の英文のうち、2 問を選んで全文を和訳しなさい（注・出典は除く）。
- *開始の指示があるまで解答を始めないでください。
- *外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。
- *答案用紙は必ず 1 問ごとに 1 枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号① ② ③ を明記してください。 **例 → ②**
- *試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	英語	31〇〇〇〇〇〇〇	立命 太郎

*試験時間：前期課程 一般入試（研究コース）：13:00～15:00（外国語 1 科目）

①

Four decades ago, access to justice was defined as ‘the system by which people may vindicate their rights and/or resolve their disputes under the general auspices of the state’. Additionally, ‘the system must be equally accessible to all, and second, it must lead to results that are individually and socially just’ (~~Cappelletti and Garth, 1978, p. 6~~). More recently, it has been noted that there is often confusion as to the meaning of access to justice. Sackville argues that access to justice ‘conveys different meanings to different people’ (~~2018, p. 88~~). It can refer to ‘an ideal – “the fundamental principle that all people should enjoy equality before the law” – and a claim that the ideal is achievable’ (~~Sackville, 2018, p. 88~~) or to ‘dispute resolution in the civil justice system’ or to reform of the civil justice system, substantive law reform or ‘enforcement of legal constraints’ or, and more closely related to ADR, ‘innovative dispute resolution mechanisms adapted to the needs of poor and disadvantaged people’ and could also require ‘measures designed to allow for the realisation of economic, social and cultural rights, and to redress the power imbalances created by great inequalities of wealth’ (~~pp. 88, 89~~). The various understandings of access to justice result in differences in how access to justice and ADR innovations are developed and assessed across jurisdictions and contexts.

ADR: alternative dispute resolution

【出典】

Lola Akin Ojelabi and Mary Anne Noone (2020) “Jurisdictional perspectives on alternative dispute resolution and access to justice: introduction,” *International Journal of Law in Context* 16, 103-107.

二重取消線で抹消した部分を訳す必要はありません。

②

Latin American governments have long aimed to foster macroeconomic stability, striving for economic cycles that resemble undulating hills rather than jagged Richter scale lines created by an 8.0 magnitude earthquake. In the twenty-first century, there were two important developments. The region saw the emergence of government-funded programs that explicitly addressed persistent issues of poverty and inequality. It also saw a shift toward more developed financial structures that included autonomous central banks and spending, foreign reserves, and exchange rate policies that ran counter to the current economic trend. To make continued progress, countries will need to continue to turn toward countercyclical measures, reform tax policies, and address both high levels of informality and heavy reliance on remittances in the region. Finally, as much as history can provide a cautionary tale, countries should be mindful of increasing levels of indebtedness coming out of the most recent crises.

As a region, Latin America must also confront persistent social and economic inequities. Historically marginalized groups continue to register lower standards of living and face significant challenges to social mobility. Furthermore, while the gap between the richest and poorest 10 percent in each country has narrowed in some cases, the region continues to register high disparities both between rural and urban populations and between countries. Across the region, rural populations are three times more likely to live below the international poverty line than urban populations. This means that a family immersed in the informal economy and structures in a capital city like Mexico City, Santiago, or Lima will have more access to medical services and greater support for schooling than their compatriots living in remote, isolated communities, who lobby tirelessly for reliable water and electricity access.

【出典】

Molly C. Ball (2025) *Latin American Economic History: An Introduction to Daily Life, Debt, and Development*. Routledge, 119-120.

③

After the 2016 election, Republicans had unified control of national policymaking institutions for the first time since 2008. During the 2016 campaign, the main policy message provided by Republicans was that they would repeal Obamacare and cut taxes.

These goals were not surprising. Cutting taxes has been the centerpiece of Republican economic policy since the Reagan era. Anytime Republicans have had power, they have tried to lower taxes. Likewise, Republicans have consistently opposed the 2010 Affordable Care Act, and once they regained control of the House after the 2010 midterm elections, they voted repeatedly, but symbolically, for repeal. Beginning in 2017, Republicans had unified control of both houses of Congress along with the presidency and finally had a real chance to achieve these goals.

But if we fast-forward to the end of 2017, when midterm elections were fast approaching and the electoral prospects of House Republicans were not looking particularly good, neither of these central policy promises had been fulfilled, and neither Obamacare repeal nor further tax cuts were popular with the public. Serious movement on a tax cut package had failed to gain momentum, while an effort to repeal Obamacare had fizzled: Republicans were unable to maintain sufficient unity in the Senate to achieve repeal. John McCain (R-AZ) famously gave Obamacare repeal a literal thumbs-down, dooming the legislative effort with his negative vote.

Obamacare: オバマケア。オバマ政権により導入された医療保険制度改革。

the 2010 Affordable Care Act: 医療保険制度改革法。

the House: アメリカ連邦議会下院。

(R-AZ) : アリゾナ州選出の共和党議員を意味する。

【出典】

Christopher Witko, Jana Morgan, Nathan J. Kelly and Peter K. Enns,

Hijacking the Agenda: Economic Power and Political Influence (Russell Sage Foundation, 2021), 23.